



## 岡田 博助 議員

### 地域おこし協力隊

#### 問

- ① 取り組みと評価、地域住民の意識の変化は。
- ② 配置されていない地区からの要望の有無
- ③ 事業の継続性と活動費、今後の取り組みは。
- ④ 任期後の定住は。

#### 答

総務部長

①平成22年度から中山地域の佐礼谷地区、23年度から双海地域の下灘地区に1人ずつ配置している。

中山地域では、耕作放棄地を集約して管理し、効率的な組織農業を行うための地域法人の設立に取り組んでいる。

双海地域では、観光・



協力隊員の活動（下灘地区）

交流事業に力を入れ、地域内外の方との相互交流を深める中で、地域の魅力や課題が見えてきたのではないかと感じている。

②佐礼谷地区のほか、翠地区・由並地区・郡中地区から要望があったが、他の地区からはない。

③協力隊の業務は、住民と協力して地域活動を行い、活性化に導くものであり、地域として事業を継続する仕組みをつくってもらいたい。

国の条件に該当すれば、特別交付税の対象となるので、協力隊員から提案があった事業に関し、

公費負担が適当と判断できる経費は、積極的に予算計上を行うことにしている。

④定住は義務づけていないが、募集案内には、移住に関し前向きな方という要件を加えている。

### 移住による活性化

#### 問

- ① 現在の取り組みと実績
- ② 中山・双海地区は、どの程度の人口規模を目指すのか。
- ③ 市の支援の方策は。

#### 答

岡井副市長

①都市住民と地域住民との交流の場を積極的に提供することで、移住を期待しているが、中山・双海に限定すると、相談や問い合わせはあるが、移住には結びついていない。

②合併前から急速な人口減少が進み、今後の増加、維持は難しい状況だが、行政と地域住民が連携

し、減少幅を少なくしたい。

③数多くの空き家はあるが、権利関係等の問題で、移住目的の賃貸や売買には至っていない。また移住者の受け入れに前向きでない集落もある。

本市では、住民自治の考え方を基本に地域の話し合いにより、移住促進を選択した地域が取り組みを行う場合、補助金等の支援制度を設けているので、積極的に活用していただきたい。

### 次期市長選挙

#### 問

- ①この8年間の総括
- ②次期市長選挙出馬への意思

#### 答

中村市長

①公正・公平・透明を政治理念として、誠心誠意努めてきた。

地方分権が加速する中、持続する自治体を目

指し、行財政改革、参画と協働の行政運営を推進するため、補助金の見直し、人事評価制度、行政評価制度の導入など、簡素で効率的、成果主義、市民志向に立った行政運営を進めてきた。

一方、参画と協働の郷づくりを揚げ、住民自治の啓発と組織化を推進してきたが、市民に浸透したとは思っていない。

②約14年間にわたり市政運営を任せられ、粉骨砕身努めた。自ら多選による行政の独裁化、私物化、マンネリ化等の弊害の危険性を十分認識している。

時代の要請は高度化、多様化、スピード化が求められている。

市政の方向性がある程度定まった段階で、新しい感覚、将来を想像できる鋭い感覚、地域の融合等、リーダーシップを発揮できる人材に道を託し、さらなる伊予市の発展を願う。